ACSES ニュースレター_２２１１号（2021 年 11 月 17 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（12 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇体外診断用医薬品自主回収のお知らせ（クラス II）（販売名：クイックナビ™－ＣＯＶＩＤ１９　Ａｇ）〈厚生労働省〉／デンカ、抗原検査キットを追加回収　薬局で販売も、「偽陽性」可能性〈Web 報道〉
◇自動車部品工場で火災　岐阜・各務原市、けが人なし〈Web 報道〉
◇新潟・阿賀野市の食品工場で火災　従業員ら全員無事〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:ガスこんろ(LP ガス用)で火災等〈消費者庁〉
・電動キックボード指導警告 91 件　9 月初集計、摘発 15 件〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・旭化成の半導体製造工場火災、発火の原因は接触不良や半断線か：旭化成マイクロシステム半導体工場火災事故の教訓（前編）／旭化成の子会社の工場火災、難燃材のはずの装置きょう体に延焼？：旭化成マイクロシステム半導体工場火災事故の教訓（後編）〈新聞報道〉
・最多出火原因はたばこで 3104 件…出火原因の内訳などをさぐる〈Web 報道〉
・小学生への AED 使用 成人用使うよう呼びかけ 総務省消防庁など〈放送報道〉
・結局のところ自転車はどこを走ればいいのか〈Web報道〉
・火災保険 10年契約廃止の方針 最長5年ごとの更新へ 大手損保〈放送報道〉
・「畜舎における消防用設備等の特例基準のあり方に関する 検討部会報告書」の公表〈総務省消防庁〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・玄海原発の施設工事で火災 鎮火確認、運転影響なし〈Web 報道〉
[大震災対策]
・温暖化の海面上昇で「津波の高さ」はどうなる？ 専門家が試算〈放送報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇家庭での受動喫煙測定へ　小４対象、大阪・寝屋川市〈Web 報道〉
[4] 医薬品
◇機会失った女性に無料接種へ　子宮頸がんワクチン、厚労省方針〈Web 報道〉
◇富士フイルム「医薬の TSMC」狙う　製造受託に 6000 億円〈新聞報道〉
[5] 温暖化対策関係
◇脱炭素の「先行者」狙う国々、存在感薄い日本　民間の活動には希望も〈新聞報道〉
◇政府・業界、石炭「廃止」回避に安堵　ＣＯＰ２６、日本存在感低下の懸念〈Web 報道〉
◇迫る気候危機に動けぬ世界　分断の影、先進国主導に限界〈新聞報道〉
◇大気観測が捉えた新型ウィルスによる中国の二酸化炭素放出量の変動～ロックダウン解除後は前年レベルに～〈国立環境研究所〉
◇海藻を食べるヒツジ、温室効果ガス削減のカギとなるか　英国〈Web 報道〉

玉緒(タマノオ、見せばや)

[6] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[7] その他省庁発表　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　10 件　　［開催記録、報告、資料等］　４件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：７件　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　◇その他：５件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇体外診断用医薬品自主回収のお知らせ（クラス II）
（販売名：クイックナビ™－ＣＯＶＩＤ１９　Ａｇ）

＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=W6Dn9_5WrZX1o5bJY
https://www.mhlw.go.jp/content/11126000/000854799.pdf

本日、新潟県より、別添のとおり、デンカ株式会社が下記の体外診断用医薬品（抗原簡易キット）の自主回収に着手した旨の情報提供がなされましたので、お知らせいたします。

本製品については、11 月８日より 15 分で判定する製品の一部ロットを対象に自主回収が行われていますが、デンカ株式会社が継続的な調査を実施したところ、８分で判定する製品についても、一部ロットにおいて時間の経過とともに偽陽性率が高まる兆候が確認されたため、以下の製品まで対象を拡大し自主回収が行われるものです。

記

一般的名称： SARS コロナウイルス抗原キット
販売名： クイックナビ TM-COVID19 Ag
回収対象数量： 91,700 箱（917,000 個）
出荷時期： 2021 年７月５日～2021 年８月３日

なお、本回収に係る抗原簡易キットについては、「医療機関・高齢者施設等への抗原簡易キット配布事業について」（令和３年６月９日付厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）に基づく配布事業において、上記 917,000 個のうち 613,860 個が配布されております。配布済みの抗原簡易キットについては、11 月８日より行われている自主回収の際の対応と同様に、厚生労働省等からデンカ株式会社に対し配布先リストの送付等を行い、費用負担も含めデンカ株式会社の責任の下で新しい抗原簡易キットの交換が行われる予定です。

・デンカ、抗原検査キットを追加回収　薬局で販売も、「偽陽性」可能性
＜時事ドットコム　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111501075&g=soc

化学メーカー「デンカ」（東京都中央区）は１５日、新型コロナウイルスの抗原検査キット９１万７０００個を自主回収すると発表した。一部は薬局で販売された可能性があるという。同社は、８日にも別タイプの検査キットを回収しており、対象を拡大した。

同社によると、対象の検査キットは「クイックナビ―ＣＯＶＩＤ１９Ａｇ」で、抗原の有無を８分で判定する製品。材料が経時劣化することで、感染がないのに陽性となる「偽陽性」が出る可能性があるという。

◇自動車部品工場で火災　岐阜・各務原市、けが人なし
＜岐阜新聞 Web　2021 年 11 月 10 日＞　https://www.gifu-np.co.jp/news/20211110/20211110-121459.html

---

◇新潟・阿賀野市の食品工場で火災　従業員ら全員無事
＜テレビ朝日　2021 年 11 月 3 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000234030.html

---

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:ガスこんろ(LP ガス用)で火災等
＜消費者庁　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026641/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211116_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちガスこんろ（ＬＰガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：４件
（うち携帯電話機（スマートフォン）２件、電動アシスト自転車１件、電気冷温風機１件）

・電動キックボード指導警告 91 件　9 月初集計、摘発 15 件
＜共同通信　2021 年 11 月 13 日＞　https://nordot.app/832168261060837376?c=39546741839462401

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・旭化成の半導体製造工場火災、発火の原因は接触不良や半断線か
旭化成マイクロシステム半導体工場火災事故の教訓（前編）
＜日経新聞　2021 年 11 月 2 日＞
https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/06185/?i_cid=nbpnxt_sied_blogcard
2020 年 10 月 20 日 16 時 40 分ごろ、旭化成のグループ会社である旭化成マイクロシステム（東京・千代田）の生産センター第二製造部半導体工場（宮崎県延岡市）で火災事故が発生した。5 階建ての工場のうち 3～5 階が焼損。3、4 階にあったクリーンルーム内の生産装置と付帯設備が焼け、生産が止まった。けが人はなかった。事故の調査結果から火災の原因として、接触不良や半断線による発熱・発火の可能性が浮かび上がった。…….

・旭化成の子会社の工場火災、難燃材のはずの装置きょう体に延焼？
旭化成マイクロシステム半導体工場火災事故の教訓（後編）
＜日経新聞　2021 年 11 月 4 日＞　https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/06188/
2020 年 10 月 20 日 16 時 40 分ごろ、旭化成のグループ会社である旭化成マイクロシステム（東京・千代田）の生産センター第二製造部半導体工場（宮崎県延岡市）で火災事故が発生した。同社の親会社である旭化成エレクトロニクスらが事故の原因などを調査した結果、発火点と推測される装置が仕様書と異なり難燃材が使われておらず、延焼の要因となった可能性が高いと分かった。…….

・最多出火原因はたばこで 3104 件…出火原因の内訳などをさぐる
＜YAHOO! JAPAN ニュース　2021 年 11 月 4 日＞
https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwaraizo/20211104-00266290

・小学生への AED 使用 成人用使うよう呼びかけ 総務省消防庁など
＜NHK　2021 年 11 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211115/k10013347971000.html
心筋梗塞などで心臓が止まった人の救命に欠かせない医療機器 AED の小学生への使用について、総務省消防庁などは電気ショックのエネルギー量が少ない「小児用」では効果が十分ではないおそれがあるとして、「成人用」を使うよう呼びかけています。
AED は心筋梗塞などを起こして止まった心臓に電気ショックを与えて動きを元に戻す救命のための医療機器で、

機器からの音声に従ってパッドを体に貼るなどして使用します。
パッドなどには「成人用」と電気ショックのエネルギー量を減らした「小児用」の２種類がありますが「小児用」の対象は小学校入学前までの子どもで、小学生には「成人用」を使う必要があります。
しかし去年、宮崎県内の小学校で心臓が止まった小学生に教員がどちらのパッドを使うべきか迷ったケースがあるなど、小学生には成人用を使うことが十分に理解されていないことが課題となっています。
これを受けて、救急や心臓の専門家が作る蘇生ガイドラインでは、パッドの表記を「小学生～大人用」、「未就学児用」と変更し、AED を販売するメーカーも順次対応することにしています。
また、現在使われている多くの機器にこれまでの表記が残っていて、総務省消防庁などは小学生には「成人用」のパッドを使うよう呼びかけています。

・結局のところ自転車はどこを走ればいいのか
＜Yahoo!ニュース　2021 年 11 月 16 日＞
https://news.yahoo.co.jp/byline/hashimotoaiki/20211116-00268159

・火災保険 10 年契約廃止の方針 最長５年ごとの更新へ 大手損保
＜NHK　2021 年 11 月 15 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211115/k10013347851000.html?utm_int=detail_contents_news-related_003

・「畜舎における消防用設備等の特例基準のあり方に関する 検討部会報告書」の公表
＜総務省消防庁　2021 年 11 月 16 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/211116_yobou_1.pdf
消防庁では､畜産業の国際競争力の強化を図ることを目的とした｢畜舎等の建築 等及び利用の特例に関する法律｣の成立（令和３年５月）に合わせ、「畜舎における 消防用設備等の特例基準のあり方に関する検討部会」において､安全の確保を前提 に､畜舎における消防用設備等の統一的な特例基準のあり方について検討してきま した。
このことについて、今般、報告書がとりまとめられましたので公表します。
１ 検討結果のポイント（詳細は別添参照）
○ 畜舎のほか、当該畜舎の関連施設（※）や堆肥舎について、次の要件①②を満たす場合は、消防用設備等の設置について特例基準を適用することが適当であるとされました。※搾乳施設及び畜舎に附随する集乳施設。
① 防火上及び避難上支障がないこと
② 周囲の状況に関し延焼防止上支障がないこと
○ 主な消防用設備等の特例基準は次のとおりです。
＜消火設備＞
・消火器以外のものは原則不要。
＜警報設備・避難設備＞
・原則不要。 ※警報設備は、畜産経営のための簡易な事務等を行う居室が設けられる場合において、当該部分が一定規模以上となる場合は、設置が必要。ただし、専ら家畜の飼養に供する部分には、地区音響装置の設置は不要。
※避難設備（誘導灯・誘導標識）は、避難上又は消火活動上有効な開口部が少ない場合は、設置が必要。ただし、避難が容易である場合は設置は不要。
＜消防用水＞
・木造以外の平屋建てで、高さが 16 メートル以下の場合は、設置基準を緩和。

	（現行基準）	（緩和基準）
耐火建築物、 準耐火建築物以外	１階及び２階の床面積の合計が 5,000 ㎡以上のもの。	１階及び２階の床面積の合計が 5,000 ㎡以上のもの。 ただし、木造以外の平屋建てで、高さが 16 メートル以

		下の場合は、床面積が 10,000 ㎡以上のもの。

・２以上の畜舎が接続される場合において、延焼防止上支障のない場合は、別の建物とみなす。

２ 今後の予定

・本検討結果を踏まえ、「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」の施行時期を目途として、畜舎における消防用設備等の設置について特例基準を定めるとともに、農林水産省と連携して、その内容を消防機関及び畜産関係者に周知することとしています。

３ その他

報告書の全文は、消防庁ホームページに掲載します。

(https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-89.html)

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・玄海原発の施設工事で火災 鎮火確認、運転影響なし

＜熊本日日新聞　2021 年 11 月 16 日＞　https://kumanichi.com/articles/469478

16 日午前 2 時ごろ、九州電力玄海原発（佐賀県玄海町）3、4 号機に新設するテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」（特重施設）の工事現場で火災が発生した。九電によると、消防が約 1 時間後に鎮火を確認。3、4 号機の運転に影響はなく、放射性物質の放出や作業員のけがはないとしている。

九電によると、電源ケーブルを巻き取る機器の付近から火や煙が出ているのを現場の工事管理者が見つけ、作業員が消火した。同社が原因を調べている。

玄海原発の特重施設は 2019 年 11 月以降、段階的に着工。設置期限は 3 号機が 22 年 8 月、4 号機が同 9 月となっている。

[大震災対策]

・温暖化の海面上昇で「津波の高さ」はどうなる？ 専門家が試算

＜NHK　2021 年 11 月 15 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211115/k10013349011000.html?utm_int=all_side_ranking-social_002

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=WaL19fxUr5f3oZfLY

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22257.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年 11 月 16 日版）

＜厚生労働省　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22242.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_i_r6YO9c2t-9-RY

[対策・予防]

◇省庁発表

・We updated latest the Border Control Measures Japan information

Novel Coronavirus (COVID-19)

＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yBnd37WLRV1IxdJY

・Border Control Measures Japan
＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yBnd37WLRV1IwZJY
　　Call Center and Important Notice

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=aZLVxcxkn6fHkbf7Y

・コロナワクチン３回目接種 ２回目から６か月たった人も対象で調整
＜NHK　2021 年 11 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211115/k10013347871000.html

・ワクチン３回目、１２月１日から 交差接種も容認 厚労省
＜産経ニュース　2021 年 11 月 15 日＞
https://www.sankei.com/article/20211115-C7IAPZUVABKVRI67QDV7IPC37Y/

・接種で後遺症リスク半減　コロナワクチンで英研究
＜共同通信　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.47news.jp/news/6942622.html

・アビガン 新型コロナ有意性無し カナダ製薬企業の治験で
＜TBS News　2021 年 11 月 15 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/5c6e81e999bd1acb273c036a3279a622ab3ac08a
---

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>
・テレワークの実施率 宣言解除後も減少せず “一定程度 定着”
＜NHK　2021 年 11 月 16 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211116/k10013348861000.html?utm_int=all_side_ranking-social_005

・オーストリア未接種者に外出制限　ワクチン接種率 65％
＜共同通信　2021 年 11 月 15 日＞　https://nordot.app/832704409577226240?c=39546741839462401
****

[3] ***<u>健康安全</u>***
◇<u>家庭での受動喫煙測定へ　小４対象、大阪・寝屋川市</u>
＜産経ニュース　2021 年 11 月 15 日＞
https://www.sankei.com/article/20211115-WOLPQPWDZ5LVFFUJZQBDEFXYRQ/
大阪府寝屋川市は、子供の受動喫煙状況を可視化するため、市立小学校の４年生児童を対象に、唾液採取による「コチニン」値測定を実施する。結果を保護者に知らせ、家庭での受動喫煙の防止に努めてもらう。府内では初めての調査という。
同市では昨年１０月、「子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例」を施行。家庭内や自動車内、学校や保育所の周囲、通学路、公園での喫煙を努力義務で制限し、市内４駅周辺では路上喫煙を禁じた。
「コチニン」はたばこの煙に含まれるニコチンが体内で代謝されて生成される物質。綿棒のような採取キットに唾液を含ませて専門業者が測定する。
市立小４年生は約１７６０人。測定の案内を学校で配布。保護者から同意が得られれば、１２月中に児童の唾液を採取してもらう。
測定結果は来年２月、受動喫煙の程度を低、中、高に分けて保護者に郵送。アンケートもあわせて実施し、喫煙場所と受動喫煙の関係も調べる。
市保健所は「子供に気を使っていても受動喫煙させている場合がある。大人がたばこを考えるきっかけにしてほ

しい」としている。

****

[4] ***医薬品等***

◇機会失った女性に無料接種へ　子宮頸がんワクチン、厚労省方針

＜共同通信　2021 年 11 月 15 日＞　https://nordot.app/832910144761462784?c=39546741839462401

◇富士フイルム「医薬の TSMC」狙う　製造受託に 6000 億円

＜日経新聞　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC081RR0Y1A101C2000000/

富士フイルムホールディングス（HD）が、医薬品の開発製造受託（CDMO）で累計 6000 億円を投じて攻勢をかけている。半導体産業では「設計」と「製造」の分業が進み、半導体受託生産会社の台湾積体電路製造（TSMC）が台頭した。医薬品産業でも同様の分業が一段と進み、CDMO は大きく成長する見通し。スイスのロンザなどが先行するが、強みの材料生産技術を生かして「医薬の TSMC」の座を狙う。

「富士フイルムの技術力で勝てる。CDMO に懸...

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇脱炭素の「先行者」狙う国々、存在感薄い日本　民間の活動には希望も

＜朝日新聞　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCG4F9CPCGULBJ005.html

----

◇政府・業界、石炭「廃止」回避に安堵　ＣＯＰ２６、日本存在感低下の懸念

＜時事ドットコム　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111501042&g=eco

国連気候変動枠組み条約第２６回締約国会議（ＣＯＰ２６）で採択された成果文書「グラスゴー気候合意」は、温室効果ガス排出削減対策を講じていない石炭火力発電について、当初案の「廃止」から「削減」に表現が後退した。電源の３割を石炭火力発電に依存する日本の政府や電力業界には安堵（あんど）が広がった。ただ、「脱石炭」の方向性が示された事実は重く、日本の存在感低下も懸念される。

松野博一官房長官は１５日午前の記者会見で、合意内容は「国内政策と整合的だ」と強調。石炭火力発電を活用しつつ、依存度の引き下げや低効率な設備の休廃止を進める考えを示した。

石炭火力の割合が比較的高い中国電力は「石炭火力は再生可能エネルギーを最大限拡大する際の調整力を担う」とコメント。発電量が不安定な再エネを補う形で、石炭火力を引き続き一定程度活用する考えだ。また、脱石炭の流れに、電力大手からは「『廃止』を回避しても電力業界の厳しい状況は変わらない」（幹部）との声も聞かれた。

エネルギー産業政策に詳しい橘川武郎国際大学副学長は、ＣＯＰ２６で「日本は目立たなかった。石炭火力の必要性を訴えるインドなどの陰に隠れていればいいと思ったのではないか」と指摘。今後は、アンモニアを石炭と混ぜて燃やすことで、温室ガス排出量を減らす技術の将来性をより積極的にアピールして存在感を高めるべきだとの認識を示した。

◇迫る気候危機に動けぬ世界　分断の影、先進国主導に限界

＜日経新聞　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM152RM0V11C21A1000000/

◇大気観測が捉えた新型ウィルスによる中国の二酸化炭素放出量の変動

～ロックダウン解除後は前年レベルに～

＜国立環境研究所　2021 年 11 月 16 日＞

http://www.nies.go.jp/whatsnew/20211109/20211109.html

◇海藻を食べるヒツジ、温室効果ガス削減のカギとなるか　英国

＜時事ドットコム　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20211115042273a&g=afp

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和３年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助事業）の六次公募について

＜環境省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110204.html

---

◇洋上風力発電に係る環境アセスメント情報収集のための対象海域の公募について

＜環境省　2021 年 11 月 16 日＞　http://www.env.go.jp/press/110191.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和３年度社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業（うち LNG 燃料システム等導入促進事業）の公募採択事業について

＜環境省　2021 年 11 月 16 日＞　http://www.env.go.jp/press/110210.html

****

[7] ***その他省庁発表***

◇住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る告示改正についての答申【11 月 12 日付】

＜内閣府　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.cao.go.jp/consumer/iinkaikouhyou/2021/index.html#lst11

https://www.cao.go.jp/consumer/content/20211112_toushin.pdf

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度化学物質の安全管理に関するシンポジウム「新規技術による化学物質リスク評価・管理の高度化」開催のご案内　　12 月 15 日、Web 開催

＜産業技術総合研究所　2021 年 11 月 16 日＞　https://riss.aist.go.jp/symposium-20211215/

＜国立環境研究所　2021 年 11 月 16 日＞　http://www.nies.go.jp/risk_health/chemsympo/2021/index.html

シンポジウムの趣旨・目的

平成 19 年から開始したシンポジウムでは、化学物質の安全管理にかかわる諸問題について、例えばリスク評価、リスクとベネフィット、政策活用、複数化学物質など様々な側面から紹介してきた。今年度は「新規技術による化学物質リスク評価・管理の高度化」というテーマとした。これは、AI、IoT、ドローン、環境 DNA 解析、等々といった新しい技術が導入されることで、化学物質のリスク評価・管理のあり方も変化していくのではないか、という関心によるものである。本シンポジウムではテーマを参照しつつ、化学物質管理に関する課題について、関係機関の取り組み状況を紹介する。

共催

内閣府、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人製品評価技術基盤機構、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所

協賛

国立医薬品食品衛生研究所

・令和３年度化学物質のリスク評価検討会（ばく露評価小検討会）　　11 月 16 日

＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wTp9bWTMNw9vORdTY

（１）　職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について【公開】

（２）　リスク評価対象物質のばく露評価について【非公開】

・令和３年度第１回化学物質のリスク評価検討会（ばく露評価小検討会）資料　　11 月 16 日

＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y5jfz8Zula3Nm7fxY

（１）職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について　【公開】

（２）リスク評価対象物質のばく露評価について　【非公開】

（初期リスク評価）

ジエチルケトン

Ｎ・Ｎ－ジメチルホルムアミド

（詳細リスク評価）

タリウム及びその水溶性化合物

ピリジン

チオ尿素

テトラメチルチウラムジスルフィド（別名チウラム）

配付資料

資料１：化学物質規制の見直しについて（職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書のポイント）

～化学物質への理解を高め自律的な管理を基本とする仕組みへ～

https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/000854532.pdf

検討結果の内容

● 化学物質規制体系の見直し

（自律的な管理を基軸とする規制への移行）

● 化学物質の自律的な管理のための実施体制の確立

● 化学物質の危険性・有害性に関する情報の伝達の強化

● 特化則等に基づく措置の柔軟化

● がん等の遅発性の疾病の把握とデータの長期保存のあり方

・食品に関するリスクコミュニケーション「一緒に未来を考える～食品中の放射性物質～」をオンラインで開催します　　11 月 16 日

＜内閣府　2021 年 11 月 16 日＞　http://www.fsc.go.jp/koukan/annai/annai20211116.html

＜厚生労働省　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/1111212865_00027.html

＜農林水産省　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/seisaku/211116.html

＜消費者庁　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026611/

（１）基調講演

「食品中の放射性物質の基本的な知識及び安全性について」

福島県立医科大学　保健科学部　診療放射線科学科　准教授　　佐藤久志氏

（２）行政担当による情報提供

厚生労働省医薬・生活衛生局

農林水産省消費・安全局

経済産業省資源エネルギー庁

（３）意見交換（パネルディスカッション）

・第６回食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会の開催について　　11 月 18 日

＜消費者庁　2021 年 11 月 16 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026582/

(1)食品添加物の不使用表示の類型化について

(2)その他

・中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議（第 11 回）の開催について

11 月 22 日

＜環境省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110195.html

＜経済産業省　2021 年 11 月 15 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211115001/20211115001.html?from=mj
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43306
（1）「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の政省令・告示について
（2）その他
・第 26 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会　資料　　１１月１５日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T7Tz4-pCuYHht5bdY
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会）　　11 月 15 日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=YZrdzcRsl6_PmbLzY
（1）新型コロナワクチンの臨時接種について
（2）HPV ワクチンについて
（3）その他
・産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 資源・エネルギーWG　　12月6日
＜経済産業省　2021年11月16日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43327
資源・エネルギー業種のカーボンニュートラル行動計画について
・「地産地消型浮体式洋上風力発電シンポジウム」の北海道会場開催について　　12 月 11 日
＜環境省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110200.html
---

[開催記録、報告、資料等]
・国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）、京都議定書第 16 回締約国会合（CMP16）及びパリ協定第 3 回締約国会合（CMA3）の結果について　　10 月 31 日～11 月 13 日、英国・グラスゴー
＜環境省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110207.html
国連気候変動枠組条約第26 回締約国会合（COP26）　結果概要
https://www.env.go.jp/press/files/jp/117098.pdf
・「国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議(COP26)」等の結果（農林水産省関係）について
10 月 31 日～11 月 13 日、グラスゴー（英国）
＜農林水産省　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/211115.html
https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/attach/pdf/211115-3.pdf
・IAEA 主催　東電福島第一原発事故 10 年に当たっての国際会議　　11 月 8～12 日、ウィーン
＜経済産業省　2021 年 11 月 15 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211115005/20211115005.html?from=mj
https://www.iaea.org/newscenter/news/working-together-to-further-strengthen-nuclear-safety-iaea-conference-concludes
・世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議（第 3 回）　配布資料　　11 月 10 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aga7ac4jsw1XehbE
1. 特定研究大学制度（仮称）の構築に向けて（1 ガバナンスについて、2 規制緩和等について、3 指定・評価について）
2. その他
配付資料
議事次第
【資料 1－1】法制度ワーキングチームの設置について（案）
【資料 1－2】関連文書抜粋
【資料 1－3】各委員からのこれまでの主な御意見（ガバナンス（合議体）関係）
【資料 2】特定研究大学（仮称）に係る規制緩和等について
【資料 3】特定研究大学（仮称）の指定・評価について

****

[9] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査（定期糞便採取調査）の結果について（令和３年10月分）

＜環境省　2021年11月15日＞　https://www.env.go.jp/press/110198.html

・鹿児島県での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内２例目）に伴う熊本県野鳥緊急調査の結果について

＜環境省　2021年11月15日＞　https://www.env.go.jp/press/110222.html

・鹿児島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内２例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について

＜農林水産省　2021年11月15日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211115_22.html

・鹿児島県出水市における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内３例目）について

＜環境省　2021年11月15日＞　https://www.env.go.jp/press/110221.html

・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内３例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について

＜農林水産省　2021年11月15日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211115.html

・鹿児島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内３例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について

＜農林水産省　2021年11月16日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211116.html

・九州２例目、鳥インフル疑い　鹿児島・出水、別の養鶏場

＜共同通信　2021年11月14日＞　https://nordot.app/832466970343948288?c=39546741839462401

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・認知症 脳の炎症の仕組み マウス実験で解明 東京医科歯科大

＜NHK　2021年11月16日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211116/k10013348871000.html

アルツハイマー病などの認知症は、脳にたんぱく質が蓄積することが原因の１つと考えられていますが、このたんぱく質が炎症を引き起こす仕組みを、マウスを使った実験で解明したと、東京医科歯科大学の研究グループが発表しました。将来、治療につながることが期待されるとしています。

アルツハイマー病などの患者の脳では、「アミロイドベータ」と「タウ」と呼ばれる２種類のたんぱく質が蓄積していて、東京医科歯科大学の研究グループは、このうちの「タウ」が、脳の炎症を引き起こす仕組みをマウスを使った実験で調べました。

マウスの脳に「タウ」を注入すると、炎症が起きて認知機能が悪化しますが、「タウ」は脳の中で免疫の役割をしている細胞の中に入り、「PQBP1」と呼ばれる別のたんぱく質が結び付くことで、炎症を引き起こしていることがわかったということです。

さらに、薬剤を使って「PQBP1」が出ないようにしたマウスでは、「タウ」を注入しても炎症は起きず、マウスは、迷路を使った実験で、一度通った通路を記憶するなど、認知機能は通常の状態と変わらなかったということです。

東京医科歯科大学の岡澤均教授は「今回解明されたメカニズムを活用し、ヒトでも脳内の炎症反応を抑えることができれば、将来、アルツハイマー病などの治療につながることが期待できる」と話しています。

◇*その他*

・教員免許更新制、来年度末に廃止　新たな研修制度創設、中教審部会

＜共同通信　2021年11月15日＞　https://nordot.app/832883974874628096?c=39546741839462401

　教員研修の在り方を議論する中教審の特別部会は15日、教員免許に10年の期限を設けている教員免許更新制を廃止するとの審議まとめを了承した。デジタル化の進展など社会環境が大きく変わる中、10年に１度の更新講習を義務付ける現行制度では不十分だとして「発展的に解消する」と提言し、新たな研修制度の創設を求めた。

文部科学省は教育職員免許法の改正案を来年の通常国会に提出し、2022 年度末での廃止を目指す。
　中教審会長で特別部会長を務める渡辺光一郎氏は同日、末松信介文科相に審議まとめを提出し、「主体性や誇りを持って研修に打ち込める制度を実現してほしい」と要望した。

・旭川医大の次期学長に副学長　パワハラなど問題行為の吉田学長後任に
＜朝日新聞　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCH6W4JPCHIIPE02D.html

---

・日大の背任事件が来年入試に与える影響　「タックル騒動より深刻」との指摘も
＜NEWS ポストセブン　2021 年 11 月 15 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20211115_1706508.html?DETAIL

・忘年会・新年会、「開催しない」企業が８１・８％の県…最低は４８・５％の沖縄
＜読売新聞　2021 年 11 月 14 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20211112-OYT1T50359/

・「富岳」4 期連続 4 部門で世界一　スパコン性能ランキング
＜共同通信　2021 年 11 月 16 日＞　https://nordot.app/833058117280186368?c=39546741839462401

****

[付録]

◇

********** 以上 **********